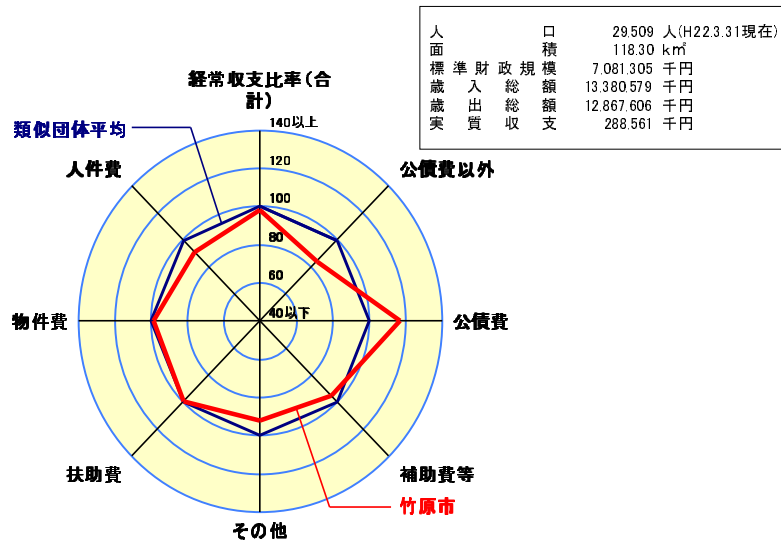
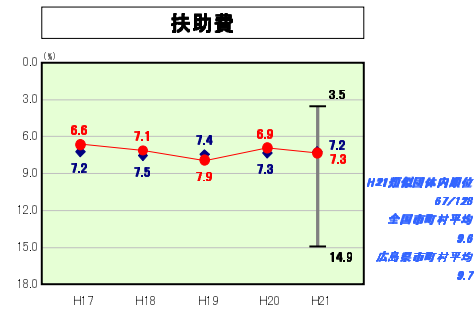
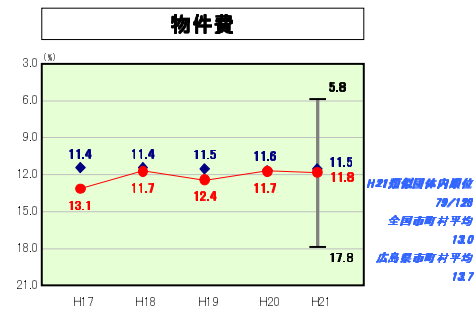
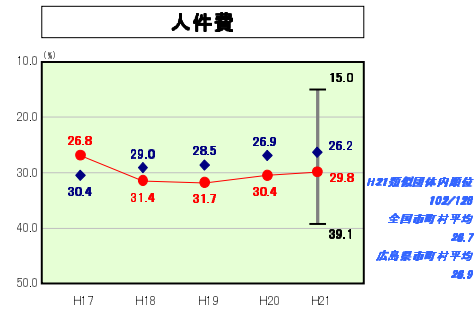
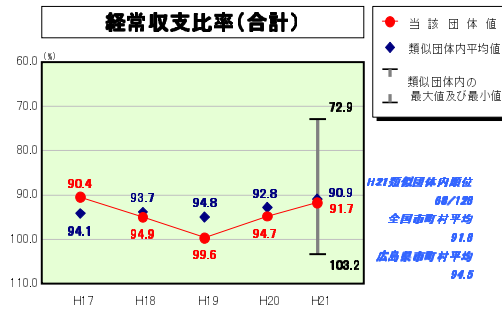
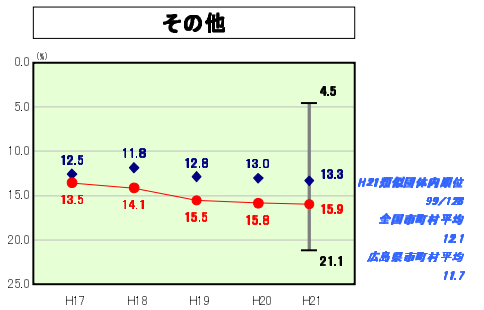
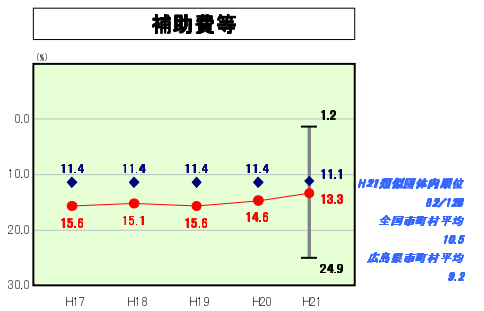
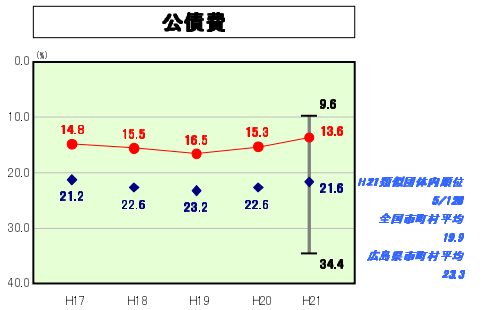
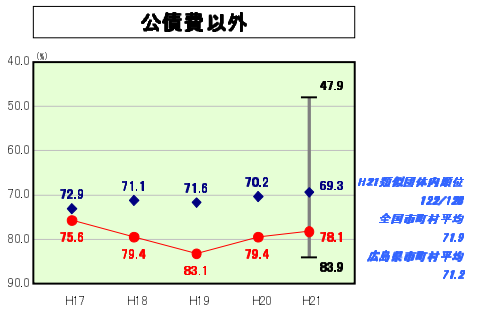


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	29,509人 (H22.3.31現在)
面積	118.30 km <sup>2</sup>
標準財政規模	7,081,305千円
歳入総額	13,380,579千円
歳出総額	12,867,606千円
実質収支	288,561千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析

【経常収支比率】  
 「職員定員管理計画」に基づく人員削減、事業の緊急性・必要性を精査し、市債の発行額を抑制することによる公債費の縮減など、義務的経費の削減を図っている。  
 一方で市税の減少や扶助費の増加などにより、経常収支比率は平成14年度以降90%を超え、平成21年度は若干改善したものの、91.7と依然高い数値にあり、財政の硬直化が進んでいる。今後においても、人件費の削減、内部管理経費の削減に努めるとともに、自主財源を確保する観点から、滞納の発生防止や納付促進に努め、収納率の向上を図る。

【人件費】  
 人件費にかかる経常収支比率は、30%前後で推移している。「職員定員管理計画」に基づく人員削減を実施しており、引き続き適正な人員配置、給与の適正化に努める。

【物件費】  
 物件費にかかる経常収支比率は類似団体と同程度で推移している。今後も行財政改革を推進し、経常経費の削減に努める。

【扶助費】  
 扶助費にかかる経常収支比率は類似団体と同程度で推移している。今後においても、国、県の施策に則り、福祉施策を推進する。

【公債費】  
 公債費にかかる経常収支比率は類似団体と比較し、低い水準で推移している。市債残高は減少しており、平成21年度末現在8,800百万円で、平成9年度末のピーク時と比べて、3,602百万円(29.0%)減少している。今後においても、事業の選択と集中、財源の計画的及び重点的配分を行うことにより、更なる財政の健全化に努めていく。

【補助費等】  
 ごみ処理を一部事務組合で、消防業務を他市に委託して実施しているため、補助費等にかかる経常収支比率は類似団体に比べて高い水準にある。今後において、個々の補助金の交付基準や対象、規模等、そして効果などについて、検討・見直しを行っていく。

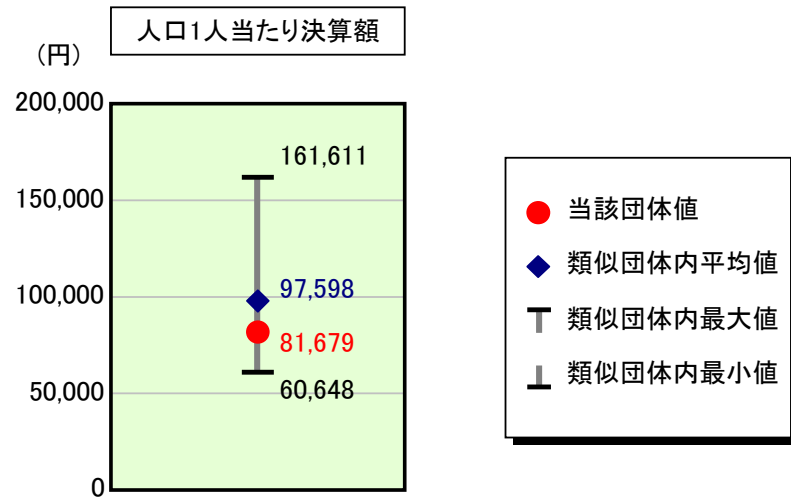
【その他】  
 その他の主なものについては、他会計への繰出金である。繰出金の支出については、今後とも一般会計との間における経費負担区分の基本原則に則り実施する。

【普通建設事業】  
 普通建設事業費については類似団体と比較して、低い数値で推移していたが、平成21年度においては大型事業の実施により、類似団体の平均に近い数値となっている。今後においても、地域の実情に即して事業を選択、実施するとともに、重点的、効率的な基盤整備を行っていく。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

広島県 竹原市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



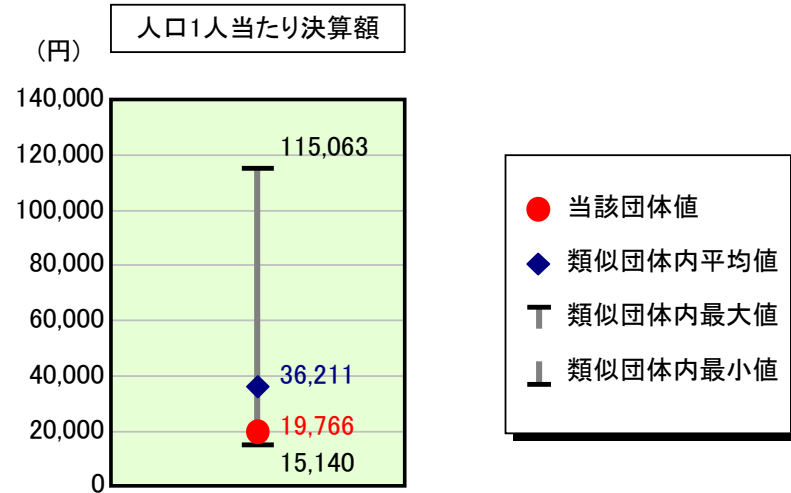
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,306,093	78,149	87,870	▲ 11.1
賃金(物件費)	159,916	5,419	5,711	▲ 5.1
一部事務組合負担金(補助費等)	36,367	1,232	9,150	▲ 86.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	740	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	134,091	4,544	3,657	24.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,862	1,351	1,891	▲ 28.6
▲退職金	▲ 266,066	▲ 9,016	▲ 11,422	▲ 21.1
合計	2,410,263	81,679	97,598	▲ 16.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.83	9.62	▲ 1.79
ラスパイレス指数	102.8	96.2	6.6

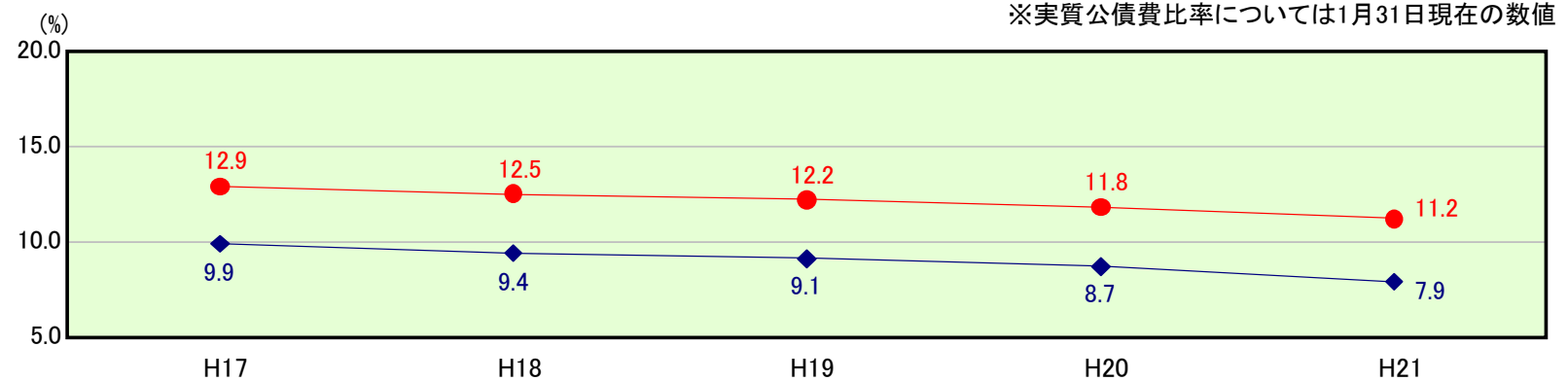
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,054,408	35,732	66,472	▲ 46.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	202,704	6,869	16,113	▲ 57.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	121,016	4,101	4,390	▲ 6.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	11,795	400	2,376	▲ 83.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 82,682	▲ 2,802	▲ 4,690	▲ 40.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 723,957	▲ 24,533	▲ 48,515	▲ 49.4
合計	583,284	19,766	36,211	▲ 45.4

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

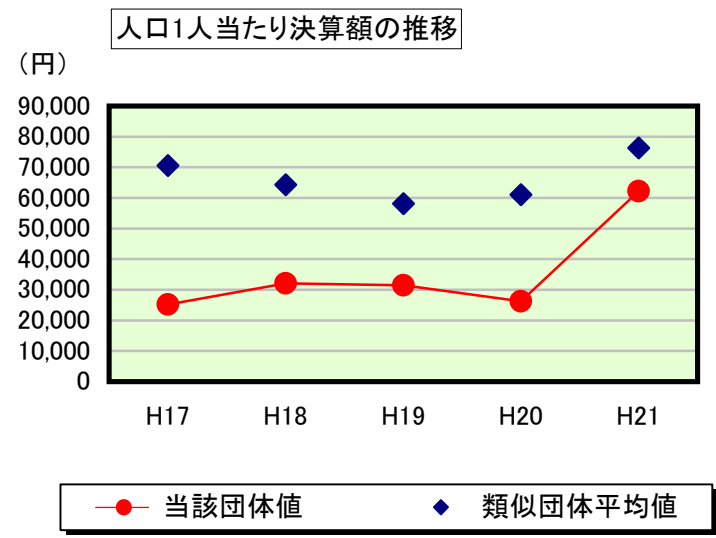


● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

広島県 竹原市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	781,582	25,225	▲ 27.6	70,563	5.8	▲ 33.4
うち単独分	614,679	19,838	▲ 27.7	38,225	27.7	▲ 55.4
H18	986,320	32,115	27.3	64,305	▲ 8.9	36.2
うち単独分	753,981	24,550	23.8	34,136	▲ 10.7	34.5
H19	951,259	31,417	▲ 2.2	58,137	▲ 9.6	7.4
うち単独分	576,943	19,055	▲ 22.4	29,406	▲ 13.9	▲ 8.5
H20	784,106	26,259	▲ 16.4	61,050	5.0	▲ 21.4
うち単独分	510,815	17,107	▲ 10.2	31,167	6.0	▲ 16.2
H21	1,835,464	62,200	136.9	76,282	25.0	111.9
うち単独分	1,140,897	38,663	126.0	41,092	31.8	94.2
過去5年間平均	1,067,746	35,443	23.6	66,067	3.5	20.1
うち単独分	719,463	23,843	17.9	34,805	8.2	9.7